

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会  
(第1回：後半) 議事概要

1. 日 時：平成25年7月5日（金）11：00～12：00

2. 場 所：経済産業省本館地下2階 講堂

3. 出席者：

安念委員長、秋池委員、梶川委員、辰巳委員、永田委員、松村委員、南委員、山内委員

(オブザーバー)

全国消費者団体連絡会 河野事務局長  
日本商工会議所 青山産業政策第二部 副部長  
消費者庁 長谷川消費生活情報課長

(説明者)

北海道電力株式会社 酒井取締役副社長

【主な意見】

<公聴会について>

- 北海道の地域性として豊かな土地が挙げられることなどから、公聴会では、再生可能エネルギーの推進についての意見、また、その反面、原子力発電への懸念や要望についての意見などが挙げられた。
- また、「オール電化を推進しておきながらオール電化の値上げ幅が大きいこと」に対する強い意見があり、中でも「オール電化を多く利用している人の方が利用の少ない人に比べて値上げ幅が大きいのは一般的にはあり得ない」という主張については、一理あると感じ、印象深かった。
- 消費者の方々は、非常に勉強されていて、公聴会では真摯な意見をいただけたと認識している。意見の重ならないところで申し上げると、北海道医師会の方から「診療報酬は公定価格で成り立っていることから、電気料金値上げ分の価格転嫁は難しく、値上げは医療機関の経営を悪化させる。徹底したコスト管理をお願いしたい。」といった、これまでの公聴会にはない意見があった。地域医療の現状について、深く受け止めた次第。

- 公聴会について、先にお二方がおっしゃったとおり。泊原子力発電所の再稼働に対する意見や冬の暖房需要、オール電化とそれに伴う値上げのインパクトが、北海道の地域特性として印象深かった。

＜指摘事項について＞

- 以前、委員会で委託費を21億円減らしたと説明があったが、これは誤りだったということか。ただ、引き揚げた出向者を以前から行っていた業務以外に従事させたため、123人がただ増えたわけではないと。つまり、大雑把な言い方をすると、コストは削減されていないものの、大幅に増えたわけではないということか。
- 出向者の引き揚げ後の従事業務については、販売促進関連分を掲載している。販売促進関連以外にも、見直しは行っているが、委託していた業務を引き揚げたというもの。販売促進関連のグループ会社への委託は、ほとんど止めている。以前の資料が、販売促進関連の削減分21億円を人件費との関連で誤って捉えられてしまうようなものであったことは、お詫び申し上げる。(北海道電力)
- 販売促進関連の中に、関係のないものが15億円分含まれていたということと理解。
- 出向者引き揚げ後の従事業務内に、今まで委託されていたものが6億円あるという理解でいいのか。もしくは、当該従事業務は、全く新規の業務であり、削減された6億円と関係ないのか。
- 需要抑制関連業務の委託費用削減分が6億円。また、オール電化関連業務などの取り止め分が15億円である。(北海道電力)
- 引き揚げた出向者のうち、89人の従事業務は、削減された6億円と関係するのかしないのか。「急増している相談・契約などへの対応」と記載されているので、固定価格買取制度導入に伴う相談・契約は以前の委託業務と関係しない気もするのだが。
- 増加しているお客さま対応業務の中に当該相談・契約なども含まれている。(北海道電力)
- 今まで委託していた業務が、引き揚げられた89人の従事業務の一部として内製化されたというのが私の理解。(安念委員長)